

手段と目的

愛南町地域おこし協力隊

山口 典子



私がこの講座を受講した理由は「古民家活用の事例や地域づくりに関心のある人の考えを知りたい」と思ったからだ。そんな中、大洲でのワークショップの時に前田先生から「手段が目的になりがちなので、手段と目的をはっきりさせることが必要。」と指摘を受ける。目的を達成するための手段が古民家活用であるべき、または古民家を活用した結果どうなったか、地域にどのような影響を与えたかが重要だと気付く。

内子の事例では、人と人を繋げることに使命感を感じ人と人を繋げる拠点としてゲストハウスをオープンさせる。その手段として古民家を活用している。大洲の事例では産業としての観光に目を向け、地域資源であり課題である町家・古民家をホテルに改装し宿泊客を増やすこととお金の流れる仕組み作りをし、大洲の経済の拡大を目指している。西予の事例では喫茶店だった空き家をパールに改修することで、雇用が生まれたり、新しいコミュニティの創出ができたり、あの地域楽しそうという雰囲気生まれた。その雰囲気人が呼び込み、移住者にもつながっている。このように古民家活用の事例は何かしらを達成するための手段

であった。

地域おこし協力隊になり具体的な活動内容を決めることができていない状態が続いていた。内子晴れの山内さんの言葉で「好きな場所×好きなコトを組み合わせてとりあえずやってみる」というものがあった。古民家活用に限らず、自分の好きな場所を見つけ好きなコトを組み合わせてみようと思った。

愛南町で私が最も訪れているであろう観光名所は紫電改展示館である。紫電改とはゼロ戦に代わる新鋭機として終戦間際に作られた戦闘機だ。現存するのは世界中で4機しかなく、日本では愛南町に展示されている1機しか現存していない。日本にはここにしかない紫電改を使って航空教室をしたいと考えていた。ターゲットは小学生親子と想定をし、目的は紫電改は日本で愛南町にしかないものという認知度の向上と参加したことによって色んなものに興味を持つてもらいたいことだ。実際の機体を目の前に、飛行機の重さクイズをし、自分の思っていた感覚との違いを感じてもらおう。飛行機が飛ぶにあたって軽量、素材の丈夫さの両立が必要というような話から飛ぶ仕組みの説明と何かしらの体感を組み合わせよう

と検討している。

紫電改展示館は県の施設なので管理をしている南レクの担当者に協力をお願いに伺った。初めは飛行機が飛ぶ仕組みと合わせて平和教育を考えていて、そのお話を南レクの担当の方にお願ひするつもりだった。しかし、担当者のお話では、平和教育はデリケートなところがあり、航空教室のみで行うのであれば、特に県にお伺ひする必要はないであろうとの回答だった。そこで、航空教室と関連性のある体験をセットにすることに決める。

南レクの担当の方と話すまではどんな回答がくるかヒヤヒヤしていたが、快く話を聞いていただき、担当者の方の紫電改展示館への思いや、どのような可能性があるか、航空教室をするならこんな広がりがあるといいなという貴重な意見を聞くことができ、話は意外と盛り上がったのである。こうやって協力者を増やしていくのだと体感した。

地域おこし協力隊として着任するまでは新しい生活にわくわくし、あんなことしたい、こんなことをしたいと具体的なものを考えていた。しかし、実際来ると生活になれること、人の顔と名前を覚えることなど環境変化に対応していく中で



いろんなものを忘れ、引っ込み思案になりわくわくとは懸け離れた心境になっていた。好きなもの面白いというものに興味を向けることで一歩抜け出すことができそうな気がしてきた。

論文の内容は古民家活用と離れてしまったが、地域づくりに関わる色々な立場の人の意見を聞くことで、地域おこし協力隊としての活動の支えになりそうな、ヒントになりそうな言葉を拾うことができた。些細なことだが、私にとって重要な意味があったと思う。

最後に、各講座の講師の方々やE CPRの方々、受講されたみなさま、ありがとうございました!!

令和2年度 「地域づくり人養成講座」 受講生の募集

(公財)えひめ地域政策研究センターでは、地域づくりに関心のある方々を対象に、地域づくり人養成講座を開催します。講座では、専門家による講演、地域づくり活動地への訪問、現地でのワークショップなどを通じて、地域づくりの意識やスキルの向上を図ります。

◆研修期間

令和2年6月から令和2年11月までの間で、6回(月1回)程度の開講を予定しています。

◆内容

テーマ毎に県内各地に赴き、現地活動者の指導を受けながら、地域の現状を学ぶとともに、現場に即した課題解決能力の向上を目指してワークショップなどの実践的な研修を実施します。さらに、事業を通じて参加者相互や県内各地の地域づくり実践者との交流を図り、研修終了後の活動にも活かせるネットワークをつくります。

◆受講料

原則受講料は無料ですが、飲食費、研修会場や集合場所までの旅費等は自己負担となります。

◆募集人員及び応募資格

- 20名程度
- 地域づくりに関心があり講座に継続して参加可能な方(地域づくりの活動者、行政職員〈県・市町〉、学生、各種団体関係者など)

◆応募期間

令和2年5月末まで

◆応募方法等

詳細はホームページをご覧ください。

地域づくり人養成講座

検索

<http://www.ecpr.or.jp/actions/training-course/>